



平成 24 年 8 月 期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 12 日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社サダマツ

コード番号 2736 URL http://www.sadamatsu.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 磯野 紘一 (TEL) 03 (5768) 9957

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 8 月 期 第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 9 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 8 月 期 第 1 四半期	1,708	13.3	△83	—	△95	—	△72	—
23 年 8 月 期 第 1 四半期	1,507	4.5	△93	—	△100	—	△123	—

(注) 包括利益 24 年 8 月 期 第 1 四半期 △78 百万円 (—%) 23 年 8 月 期 第 1 四半期 △129 百万円 (—%)

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
24 年 8 月 期 第 1 四半期	△6.56	—
23 年 8 月 期 第 1 四半期	△11.13	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率
	百万円	百万円	%
24 年 8 月 期 第 1 四半期	5,887	1,229	20.6
23 年 8 月 期	5,809	1,324	22.7

(参考) 自己資本 24 年 8 月 期 第 1 四半期 1,215 百万円 23 年 8 月 期 1,316 百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 8 月 期	—	0.00	—	2.00	2.00
24 年 8 月 期	—	—	—	—	—
24 年 8 月 期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 8 月 期 の 連 結 業 績 予 想 ( 平 成 23 年 9 月 1 日 ～ 平 成 24 年 8 月 31 日 )

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 ( 累 計 )	4,000	6.7	180	7.1	160	5.5	60	0.1	5.41
通 期	7,800	3.9	300	23.9	240	23.2	100	2.6	9.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年8月期1Q	11,387,000株	23年8月期	11,387,000株
② 期末自己株式数	24年8月期1Q	289,480株	23年8月期	289,480株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年8月期1Q	11,097,520株	23年8月期1Q	11,097,520株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に伴い、企業の生産活動が回復するなど持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務問題の深刻化や円高の進行等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。流通業界におきましては、震災直後に冷えた消費マインドの段階的な回復を背景に節電需要の拡大や高額商品等の需要が堅調に推移する状況となりましたが、全体的な回復には至っておらず、引き続き厳しい状況となりました。

このような経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループは、新たな企業ステージを目指すべく策定した「中期経営計画（中期5ヵ年計画）」の実現に向け、その初年度として掲げた当期の事業施策の実践に努めました。

主要事業部門となる㈱サダマツでは、消費者の価値観や生活様式が変化する中で顕在化した“絆”需要のさらなる喚起と獲得を目指して事業を推進いたしました。日本ジュエリー協会の主催する「JJAジュエリーつながり愛キャンペーン」の参加を足掛かりに、“絆”の象徴となるジュエリーの本質的な価値を業界挙げて広く一般に訴求する活動を行いました。また、その活動を通じてキャンペーン商品となる「エテルジュール」シリーズを展開するなどプライダル関連商品を中心にターゲットやコンセプトを明確にした商品ラインナップの充実をはかりました。併せて、CRMの強化施策を継続的に推進し、お客様のニーズをよりの確に捉えた商品提案を行うための販売体制整備に取り組んでまいりました。11月には当社の企業理念に基づいた「ジュエリーだからできること」をコンセプトに当該キャンペーンと連動したテレビコマーシャルを放映し、ジュエリーの本質的な付加価値の訴求と当社ブランドの認知度向上への取り組みを積極的に進めてまいりました。その結果、プライダル関連商品の売上が前年同四半期比約36%の増加となり、売上全体の底上げに貢献いたしました。加えて、プライダル関連商品をはじめとする受注生産商品の売上増加に伴い、当第1四半期末時点での前受金残高が前年同時点に比べ大きく増加し、当第2四半期以降の売上構築に寄与する状況となりました。一方、このような受注生産商品にかかる売上の増加傾向を踏まえると、継続的に取り組んでいる商品供給サイクルの短縮に向けたSCM体制の強化施策は、より迅速に推進することが求められる状況となりました。

売上総利益については、主な原材料となる地金価格が期間平均で前年同四半期比約20%上昇というマイナス要因がある中でも、引き続き当期の商品戦略に掲げた在ベトナム子会社の有効活用に加え、地金価格の変動に応じて計画的に原材料を調達した結果、前年同四半期比での売上総利益率を同水準に維持することができました。

その他、販売費及び一般管理費については、テレビ媒体等を中心とした宣伝広告活動にかかる費用を計上したことに加え、組織体制強化に伴う人員補強に投下した費用が発生したことから、前年同四半期に比べ増加したものの、バリューイノベーション戦略の継続的な推進が奏功したため、売上高に対する割合は低減いたしました。

このような諸施策の推進を加速し営業利益の最大化を実現するため、営業機能とマーケティング機能を統合することによって営業政策と商品政策を一体として事業運営できる組織に再編するとともに、製造品質の向上や製造コストの効率化に向けて物流・生産部門全体も再編し、期首よりスタートいたしました。

海外子会社である在台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松㈱）に関しては、前期末に同国内店舗のブランドを「フェスタリア」に統合し、日本で実施した広告宣伝の強化策を効果的に波及させるためのブランド戦略の策定・実施に取り組んでまいりました。在ベトナム子会社のD&Q JEWELLERY Co., Ltd.（日本名：㈱ディーアンドキュー ジュエリー）に関しては、親会社㈱サダマツにおける組織体制の強化・見直し等に伴い相互の連携をより強化したことで、同社製品による親会社㈱サダマツでの売上構成比は引き続き堅調に推移し、相乗効果を十分に発揮できる状況となりました。

連結業績における経常損益に影響を及ぼす営業外費用に関しましては、支払利息が主なものとなりますが、有利子負債を圧縮した結果、その額は前年同四半期に比べ減少しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,708百万円（前年同四半期比13.3%増）、営業損失83百万円（前年同四半期営業損失93百万円）、経常損失95百万円（前年同四半期経常損失100百万円）、四半期純損失72百万円（前年同四半期純損失123百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。その要因は主に、受取手形及び売掛金が230百万円減少したものの、商品及び製品が235百万円、有形固定資産が44百万円、繰延税金資産（投資その他の資産）が42百万円増加したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円増加いたしました。その要因は主に、借入金の総額が50百万円、未払金及び未払費用が122百万円増加したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円減少いたしました。その要因は主に、当四半期純損失72百万円の計上、配当金の支払22百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率20.6%となり、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期決算発表時(平成23年10月13日)の予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,974	1,293,696
受取手形及び売掛金	751,004	520,856
商品及び製品	2,353,061	2,588,099
原材料	243,893	277,643
繰延税金資産	27,527	16,264
その他	78,367	97,994
貸倒引当金	△3,816	△3,893
流動資産合計	4,760,011	4,790,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,004	250,924
減価償却累計額	△100,363	△110,509
減損損失累計額	△4,036	△4,036
建物及び構築物（純額）	105,604	136,379
機械装置及び運搬具	46,184	43,303
減価償却累計額	△27,697	△26,866
機械装置及び運搬具（純額）	18,486	16,437
工具、器具及び備品	138,354	151,386
減価償却累計額	△100,247	△104,902
減損損失累計額	△904	△904
工具、器具及び備品（純額）	37,202	45,579
土地	90,478	90,478
リース資産	58,926	70,147
減価償却累計額	△13,603	△16,949
リース資産（純額）	45,323	53,198
有形固定資産合計	297,095	342,074
無形固定資産		
リース資産	5,770	5,335
その他	16,457	15,719
無形固定資産合計	22,228	21,055
投資その他の資産		
投資有価証券	96,284	96,463
繰延税金資産	77,838	120,718
差入保証金	456,898	421,711
その他	109,612	104,272
貸倒引当金	△10,563	△8,957
投資その他の資産合計	730,070	734,207
固定資産合計	1,049,394	1,097,337
資産合計	5,809,406	5,887,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	703,363	686,924
短期借入金	2,454,188	2,576,325
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払金及び未払費用	355,649	478,199
未払法人税等	44,875	12,407
賞与引当金	34,000	14,500
その他	167,241	203,286
流動負債合計	3,829,318	4,041,643
固定負債		
長期借入金	464,518	392,479
退職給付引当金	116,332	118,581
長期リース資産減損勘定	755	89
その他	73,771	106,175
固定負債合計	655,377	617,325
負債合計	4,484,696	4,658,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	116,080	21,105
自己株式	△27,096	△27,096
株主資本合計	1,383,077	1,288,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△552	△373
為替換算調整勘定	△66,497	△72,630
その他の包括利益累計額合計	△67,049	△73,003
新株予約権	8,682	13,931
純資産合計	1,324,710	1,229,029
負債純資産合計	5,809,406	5,887,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	1,507,038	1,708,035
売上原価	597,029	675,940
売上総利益	910,009	1,032,095
販売費及び一般管理費	※1 1,003,127	※1 1,115,324
営業損失(△)	△93,117	△83,229
営業外収益		
受取利息	324	455
受取家賃	285	285
協賛金収入	398	—
為替差益	4,288	—
その他	1,404	388
営業外収益合計	6,702	1,128
営業外費用		
支払利息	13,547	11,252
社債利息	342	218
社債保証料	137	87
為替差損	—	1,648
その他	59	5
営業外費用合計	14,087	13,211
経常損失(△)	△100,503	△95,312
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	※2 4,995	—
その他	138	120
特別損失合計	5,134	120
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,606	△95,432
法人税、住民税及び事業税	9,130	8,964
法人税等調整額	8,793	△31,616
法人税等合計	17,924	△22,651
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△123,530	△72,780
四半期純損失(△)	△123,530	△72,780



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△123,530	△72,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	179
為替換算調整勘定	△5,729	△6,132
その他の包括利益合計	△5,694	△5,953
四半期包括利益	△129,224	△78,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129,224	△78,733

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

平成23年12月19日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。

名称：第6回無担保社債

(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)

発行日：平成23年12月30日

発行総額：5億円

発行価格：元本100円に対し100円

利率：年0.62%

償還期限：平成28年12月30日

償還条件：半年毎50百万円を償還し、満期償還日に残額を償還

資金使途：事業資金